



平成18年12月期

決算短信（連結）

平成19年2月19日

上場会社名 株式会社ベストブライダル 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2418 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.bestbridal.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塚田 正之
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 藤谷 知治 TEL (03) 5464-0081
 決算取締役会開催日 平成19年2月19日
 親会社等の名称 ファインエクスパンド有限会社 親会社等における当社の議決権所有比率 22.1%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年12月期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	22,765	40.9	3,652	86.4	3,458	75.3
17年12月期	16,153	10.9	1,959	△5.1	1,972	6.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	1,772	98.2	43,435	89	—	—	36.4	17.6	15.2			
17年12月期	894	5.1	65,745	89	—	—	25.1	13.5	12.2			

(注) ①持分法投資損益 18年12月期 △1百万円 17年12月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年12月期 40,800株 17年12月期 13,600株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
18年12月期	22,745	25	5,703	25	25.1	139,797	25	
17年12月期	16,601	23	4,023	23	24.2	295,834	23	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年12月期 40,800株 17年12月期 13,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
18年12月期	4,364	4,425	△7,486	4,425	3,108	4,425	4,425	
17年12月期	1,901	4,443	△3,892	4,443	2,056	4,443	4,443	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 一社 持分法（新規） 1社（除外） 一社

2. 平成19年12月期の連結業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
中間期	11,000	495	990	495	495	495
通期	28,000	2,000	4,000	2,000	2,000	2,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 24,509円 80銭

※ 1株当たり予想当期純利益は、平成19年1月1日付の株式分割（1：2）後の発行済株式数により計算しております。また、上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、業況の変化等により、異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ベストブライダル)、子会社8社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、国内及び海外における挙式・披露宴に関する企画・運営等のサービスの提供を主要事業としております。

当社グループの営業活動は、主に結婚情報誌等をご覧になり、当社が展開する店舗及び海外挙式の販売サロンへ下見・相談に来られたお客様の取り込みであります。

なお、当社グループは、主要な1セグメントの売上高等が全セグメントの90%超であるため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。従って、以下の記載につきましては、事業部門に関連付けて記載しております。

(1) 国内事業部門

当社グループは、東京を中心とする首都圏、大阪、仙台、名古屋に店舗を展開しております。当社のスタッフは主にお客様に対する営業活動と店舗の運営全般に従事しております。

(株)ベストプランニングは、当社の委託を受けて主に披露宴における飲食・サービスの提供を行っております。

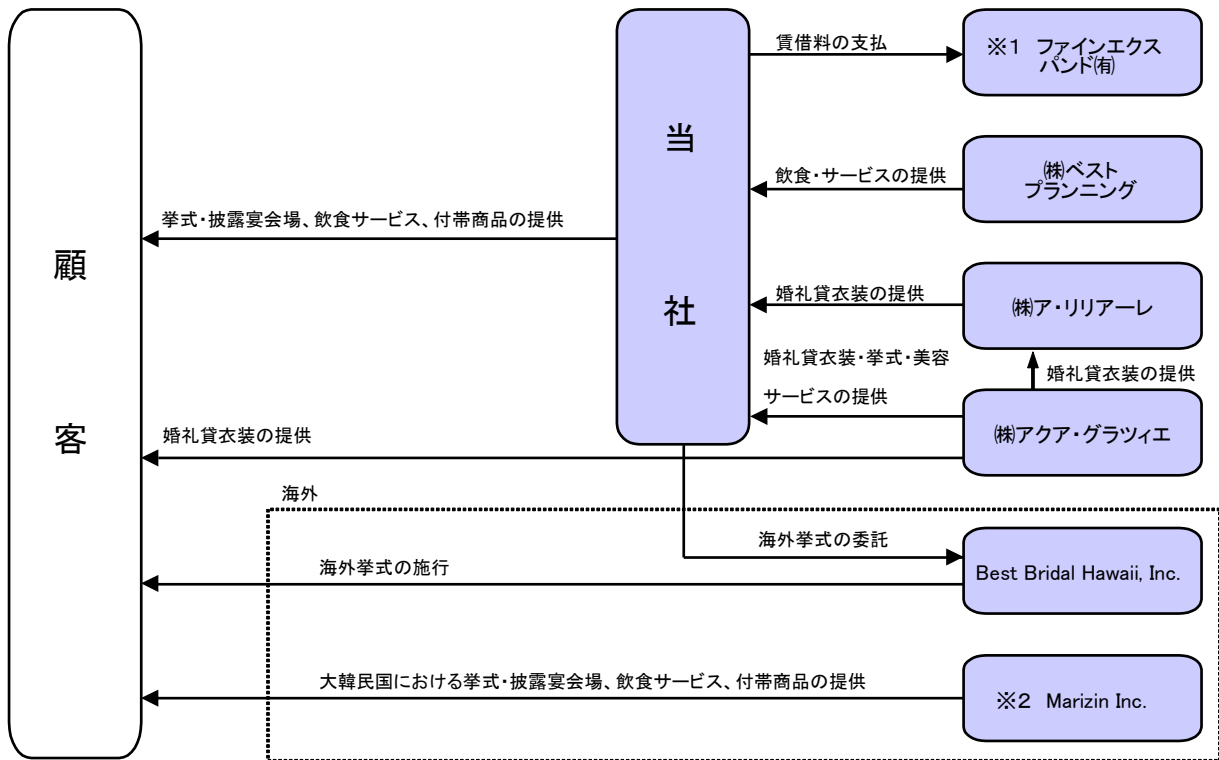
また、(株)ア・リリアーレは、婚礼貸衣装の提供を、(株)アクア・グラツィエは、婚礼貸衣装・挙式・美容サービスの提供を行っております。

(2) 海外事業部門

当社グループは、主として日本人の方を対象に、米国ハワイにおける海外挙式サービスを提供しております。当社グループは国内に販売サロンを、米国ハワイに運営サロンを展開しております。

海外子会社Best Bridal Hawaii, Inc. は現地チャペルを運営し、当社が受注した海外ウエディングの施行を請負っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 無印は連結子会社であります。

※1はその他の関係会社であります。

※2は関連会社で持分法適用会社であります。

2. 上記の子会社のほか、Best Bridal Korea Inc. (連結子会社)、Best Bridal Hawaii, Inc. の100%出資会社 Best Restaurants, Inc.、(株)ベストブライダルインターナショナル及び(株)ライフクリエートバンクがあります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ベストプランニング	東京都渋谷区	10,000千円	国内事業部門	100.0	当社のウェディング等における飲食・サービスの100%を委託 役員の兼任 3名
(連結子会社) Best Bridal Hawaii, Inc.	米国ハワイ州	11千米ドル	海外事業部門	100.0	当社受注のハワイにおける挙式・披露宴の施行 役員の兼任 3名 資金援助あり。
(連結子会社) ㈱ア・リリアーレ	東京都渋谷区	10,000千円	国内事業部門	100.0	当社のウェディング等における 婚礼貸衣装の委託 役員の兼任 4名 資金援助あり。
(連結子会社) ㈱アクア・グラツィエ	東京都港区	3,000千円	国内事業部門 海外事業部門	100.0 (100.0)	当社のウェディング等における 婚礼貸衣装・挙式・美容サービスの委託 設備の賃貸あり。 役員の兼任 3名
(連結子会社) Best Bridal Korea Inc.	大韓民国 ソウル市	200,000 千ウォン	海外事業部門	100.0	役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) Marizin Inc.	大韓民国 ソウル市	908,410 千ウォン	海外事業部門	33.4	役員の兼任 1名 資金援助あり。
(その他の関係会社) ファインエクスパンド(株)	東京都渋谷区	3,000千円	不動産の賃貸、有価証券の保有・運用	被所有 22.1	建物の賃貸あり。 役員の兼任 1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
 2. ㈱ベストプランニング、㈱アクア・グラツィエは、特定子会社に該当しております。
 3. Marizin Inc. は、当連結会計年度に株式取得により関連会社となりました。
 4. Best Bridal Korea Inc. は、平成18年12月22日設立法人で当連結会計年度末現在、営業活動はまだおこなっていません。
 5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「グローバルなブライダルビジネスを通じて、人と人、心と心を結びながら、高い付加価値を追求し、常に創造性にあふれた企業であること」を企業理念として、常に変化し続ける顧客ニーズを的確に捉え、高品質なサービスと付加価値の高い施設の提供を行ってまいりました。今後も、ブライダルマーケットにおける新しい価値の創造を続けていくことで、グループの継続的な発展と企業価値の向上を図ってまいります。

その実現のために、当社グループは5つの中期的基本戦略を掲げております。

【市場拡大】首都圏・関西圏・中京圏を中心にマーケット特性に合わせた「ゲストハウス」を展開する。

【商品開発】競争力の高いオンリーワンの商品開発を実現し、お客様にご満足いただける商品とサービスの提供を目指す。

【提案力／販売力】お客様の多彩なニーズ＝「夢」を的確に捉え、その「実現」のための商品提案力と販売力の向上を目指す。

【利益確保】緻密な投資計画と着実な実行力をもって、高い経営効率を実現し、利益の最大化を目指す。

【資金調達】高い利益成長性と企業信用力の向上を背景に、直接金融・間接金融のバランスを適正に保ちながら健全な財務体質の維持と多様な資金調達を行う。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営基盤の強化を図りつつ財務状況、利益水準等を総合的に勘案し、内部留保の充実を考慮しながら毎期の業績等に応じた弾力的な利益還元を行っていく方針であります。

なお、当期の株主配当金につきましては、1株当たり2,000円（中間期1,000円、期末1,000円）を予定しておりましたが、順調に推移いたしました業績を勘案し、期末配当金を1,000円増配いたしまして、1株当たり3,000円（中間期1,000円、期末2,000円）と修正しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期的な保有を促進するとともに、投資家層の拡大並びに株式の流動性を高めることが資本政策上の重要な課題と認識しております。今後の具体的な施策及び時期等につきましては、株価の推移、需給状況等を勘案して適切な投資単位設定について、今後とも引き続き検討を行ってまいります。

なお、平成18年11月13日開催の取締役会において、1株につき2株の割合をもって株式分割する決議をいたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社は、「中期経営計画（平成18年～平成20年）」に基づき、売上高及び経常利益・当期純利益の成長率を重要な指標として考えております。また、売上高営業利益率、同経常利益率、同当期純利益率等を意識した経営を行い、いずれも現在の水準からの更なる向上を図ってまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

① 商品戦略

当社は、常に時代のニーズやファッショントレンドを綿密に分析し、新郎新婦の思いを形にするゲストハウス・ウエディングを提供しております。

当社のゲストハウス・ウエディングは、新郎新婦が邸宅の主となり、パーティーの主権者として多くのゲストをお招きするという形式で式宴が構成されており、ご自身の「夢や希望」にこだわりを持つお客様に対し、社内に蓄積した経験・ノウハウと多くの協力会社による高水準のサービスとを融合させることにより、お客様の趣味や趣向を高いレベルで実現できる体制を構築しております。また、飲食・サービス分野におきましては、店舗ごとに専門のシェフとサービススタッフを配置し、常に質の高いサービスを提供しております。

② 出店戦略

当社は、国内に12店舗を展開しておりますが、「上質」かつ「本物」の施設として多くのお客様からの支持により、高い施設稼働率を実現しております。当社が成長を持続するためには、急拡大を続けるゲストハウス・ウェディング市場において、綿密なマーケティング分析による施設企画、出店地選定を行った上で、積極的な出店を行っていく必要があります。今後、多くの需要が見込める首都圏・関西圏・中京圏を中心に、年間5～8ゲストハウス程度の出店を行う計画であります。また、既存のゲストハウスにつきましても3年程度のサイクルでリニューアルを行い、常に新鮮さと高いデザイン性を維持することで、顧客獲得率の安定化を図っております。

③ 販売戦略

当社は、訪問販売等の営業方法はとっておらず、来訪客への営業スタッフによる対面販売を主な販売方法としております。

ゲストハウス、サロンへ下見・相談に来られたお客様を営業スタッフがお迎えし、パンフレット等による説明だけではなく、ゲストハウス内を納得ゆくまで見学していただきながら、ゲストハウス・ウェディングの魅力を感じていただくことで、ご成約へと結び付けております。「新しいスタイルのウェディング」を提案するための営業スタッフは、高度なレベルの知識・経験を活かしながら、お客様からの信頼感と満足感を得ることでご成約へと繋げております。当社におきましては、各スタッフのサービス提案力向上のための教育研修制度を確立することで、今後もさらに高いレベルの人材の開発に力を入れてまいります。

当社の商品告知・広告戦略は結婚情報誌等への有料広告に大きく依存しており、同業他社との受注競争に勝つためには、より魅力ある広告制作が必須となります。当社は、ゲストハウスのデザイン、質の高いサービスなどを最大限にアピールするため、写真を中心とした魅力的な誌面づくりに取り組んでおります。また、自社ホームページ上に各ゲストハウス及びサービス内容を紹介することによって、インターネット経由の集客活動を積極的に行っております。

一方、各ゲストハウスの成約率など販売実績動向は、週単位で管理・分析されており、顧客獲得減少の兆候がみられるゲストハウスにつきましては、営業本部のスーパーバイザーが、支配人や現場スタッフと対策を協議し、成約率向上のための指導・提案を行っております。

また、海外挙式につきましては、集客力ならびに成約率の向上を図るために、国内における集客拠点であります海外サロン（9ヶ所）の増強と販売チャンネルの強化拡充を図っております。

(6) 会社の対処すべき課題

ブライダル市場は、堅調な需要と景気の回復基調もあり、引き続き活性化しておりますが、新規参入企業も増加傾向にあり、企業間競争は激化しております。また、わが国の人口動態を見ましても、ブライダル市場も今後は、少子化の影響を受ける可能性があります。

こうした状況の中にあって、当社はニーズの拡大しているゲストハウス・ウェディングのパイオニアとしての地位を一層堅固なものとするため、お客様のニーズに合うゲストハウスを展開していく必要があります。

また、今後の事業拡大に対応するため、優秀な人材の確保とその育成、並びに店舗戦略の多様化を図りつつ、コーポレート・ガバナンスを強化し、より健全かつ効率的な経営体制を構築してまいります。

① ゲストハウスの展開

当社は、国内に12店舗を展開しておりますが、競争力の高いゲストハウスの展開は、当社事業の根幹であり、今後は不動産流動化等の手法も考慮しつつ、出店戦略の多様化を図り、積極的かつ効率的な店舗展開を進めていく計画であります。

② 人材の確保と育成

当社は、顧客サービス充実のための婚礼演出力強化が同業他社との差別化に繋がるものと考え、今後も積極的に社員のモチベーションが高まる仕組みづくりに取り組むとともに、中長期的な人材育成が可能な体制を構築してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等の発行する株券が上 場されている証券取引所等
ファインエクスパンド(有)	上場会社が他の会社の関連会社である 場合における当該他の会社	22.1	—

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

ファインエクスパンド(有)は、当社の主要株主であり、かつ、当社専務取締役塚田啓子及びその近親者が100%出資する会社であります。同社は主に不動産賃貸業を営んでおります。

当社の取締役が役員を兼務しておりますが、当社の業務に対しての影響は、限定的であると認識しておりますので、親会社等からの一定の独立性を確保しております。

③ 親会社等との取引に関する事項

ファインエクスパンド(有)との取引につきましては、「5. 連結財務諸表等」における「⑧関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項（役員との間の重要な取引に関する事項等）

当社専務取締役塚田啓子は、ファインエクスパンド(有)の取締役であり、当社は同社と取引があります。取引内容は、「5. 連結財務諸表等」における「⑧関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の拡大を背景に設備投資や雇用環境に改善が見られ、緩やかな個人消費の伸長とともに景気は堅調に推移いたしました。

当社グループが事業を展開するブライダル市場におきましても、景気の回復基調を受け、需要は活性化しております。そうした状況のもとで、当社グループが提供するゲストハウス・ウェディングは引き続き多くのお客様の支持を得ることができました。

このような状況のもと、当社グループでは、ゲストハウスの積極的な出店と業務効率の改善にも前向きに取り組み、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高22,765百万円（前年同期比40.9%増）、営業利益3,652百万円（同86.4%増）、経常利益3,458百万円（同75.3%増）、当期純利益1,772百万円（同98.2%増）となりました。

これを事業部門別に見ますと、各事業部門における業績は次のとおりであります。

① 国内事業部門

国内12店舗につきましては、マーケット状況による業績格差は多少あるものの、概ね順調に推移いたしました。なお、当連結会計年度中に開業いたしました各店舗につきましては、当初の計画どおり堅調な業績を達成いたしました。

この結果、同部門の売上高は18,845百万円（前年同期比49.7%増）となりました。

② 海外事業部門

国内9ヶ所の販売サロン及び海外1ヶ所の運営サロンを通して、海外挙式の受注拡大及びサービス向上に注力した結果、業績は概ね順調に推移いたしました。

この結果、同部門の売上高は3,920百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,143百万円増加して22,745百万円となりました。これは主に、新規出店に伴う、建物及び構築物4,790百万円、保証金391百万円、建設協力金（投資その他の資産）562百万円の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ4,463百万円増加して17,041百万円となりました。これは主に、新規出店の設備投資資金の調達に伴う、借入金2,780百万円、社債484百万円の増加、また、税金等調整前当期純利益の増加に伴う、未払法人税等713百万円の増加によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,680百万円増加して5,703百万円となりました。これは主に、当期純利益1,772百万円の計上によるものであります。なお、剰余金の配当122百万円を実施しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、4,425百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,364百万円（前年同期比2,462百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,486百万円（同3,593百万円増）となりました。これは主に出店に伴う有形固定資産の取得による支出5,971百万円（同3,178百万円増）、建設協力金の支出579百万円によるものであります。また、Marizin社（関連会社）株式取得による支出として148百万円、㈱ライフクリエートバンク（非連結子会社）設立による支出として30百万円があります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3,108百万円（同1,052百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の返済及び社債の償還による支出が増加したものの、長期借入れによる収入4,200百万円（同2,100百万円増）によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
自己資本比率 (%)	12.3	24.5	24.2	25.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	194.8	202.3	142.4
債務償還年数 (年)	4.3	3.0	4.3	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.8	17.6	12.1	17.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成15年12月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式は非上場であり店頭登録もしていないため記載しておりません。

(4) 次期の見通し (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

今後の日本経済につきましては、米国経済の動向等懸念要素はあるものの、設備投資や個人消費など内需の主導により、引き続き景気拡大が継続するものと思われま。

ウェディング市場において当社グループが展開しておりますゲストハウス・ウェディングに対するお客様のニーズは、今後益々高まるものと考えております。当連結会計年度末における受注残高は、4,046件（前年同期末比9.4%増）と引き続き好調であり、当社グループにおきましては、競争力ある商品開発を積極的に進め、同業他社との差別化を図っていく所存であります。さらに、積極的な店舗展開と人材育成に注力し、コスト競争力の強化と収益力の向上を目指してまいります。

平成19年12月期の連結業績及び単体業績の見通しにつきましては、それぞれ以下のとおりであります。

	連結	単体
売上高 (百万円)	28,000	27,400
経常利益 (百万円)	4,000	3,400
当期純利益 (百万円)	2,000	1,700

なお、上記の見通しは、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

4. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項の記載は、発表日現在において当社グループが判断したものであり、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 事業の特徴について

① サービスについて

当社グループは、常に時代のニーズやファッショントレンドを綿密に分析し、社内に蓄積した経験・ノウハウと多くの協力会社による高水準のサービスとを融合させ、飲食・サービスにおきましては、店舗ごとに専門のシェフとサービススタッフを配置することにより、お客様の趣味や趣向を高いレベルで実現し、最新のウェディング・スタイルを提供しております。

しかしながら、時代のニーズやファッショントレンドに当社グループのサービスが対応できない場合や、当社グループの望むレベルの協力会社、シェフ等が確保できずに十分なサービスが提供できない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

② 販売方法について

当社グループは、訪問販売等の営業方法はとっておらず、来訪客への営業スタッフによる対面販売を主な販売方法としております。

このため、営業スタッフには高度なレベルの知識・経験が必要となりますが、当社グループにおきましては、各スタッフのサービス提案力向上のための教育研修制度を確立することで、今後もさらに高いレベルの人材の開発に注力してまいります。しかしながら、今後の事業展開に必要な人材が計画どおり確保できない場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 当社グループの属する市場について

当社グループの属するブライダル市場は現在、「団塊ジュニア世代」と呼ばれる層が婚姻期にあり、ブライダル市場を活性化させております。しかしながら、厚生労働省の人口動態調査からみて、結婚適齢期を迎える層は緩やかに縮小していく傾向にあり、ブライダル市場全体で見ると今後市場規模が縮小した場合には当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、ゲストハウス・ウェディングにつきましては、新しいウェディング・スタイルとして注目され、ブライダル市場における認知度の上昇とともに、急速にシェアが拡大しており、今後も需要の拡大が見込まれています。こうした市場の高い成長性に着目し、既存のホテルや専門式場等によるゲストハウス・ウェディングへの進出や、これまでにない新しいサービスの提供、異業界からの新規参入等が予想されることから、他社との競争が激化した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 経営成績及び財政状態について

① 業績の季節変動について

当社グループの売上高は、ゲストハウスの新設時に増加するほか、4月～6月・10月～12月の婚礼シーズン（当社グループ決算においては第2四半期及び第4四半期）に集中する傾向があります。

四半期別の業績（平成18年12月期）

	第1四半期 (対通期比率)	第2四半期 (対通期比率)	第3四半期 (対通期比率)	第4四半期 (対通期比率)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	3,619 (15.9%)	5,949 (26.1%)	5,532 (24.3%)	7,664 (33.7%)
営業利益	△39 (△1.1%)	1,078 (29.6%)	723 (19.8%)	1,889 (51.7%)

② 借入金等依存度が高いことについて

当社グループはこれまで新規ゲストハウスを建設するにあたり、建設費用や敷金・保証金等の投資資金を主として金融機関からの借入等により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。有利子負債残高は、平成17年12月期末8,260百万円、平成18年12月期末11,524百万円となっており、総資産に占める有利子負債残高の比率は、平成17年12月期末49.8%、平成18年12月期末50.7%と借入金等依存度が高い水準にあります。なお、売上高に対する支払利息の比率は、平成17年12月期1.0%、平成18年12月期1.2%となっております。

今後、営業活動によるキャッシュ・フローの拡大から生み出される余剰資金や資本市場を活用した資金調達、一部資産のオフバランス化等により、財務体質の強化に努める方針ではありますが、金融情勢が大きく変動し金利水準が上昇に転じた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③ 海外情勢

当社グループは、主に日本人の方を対象として、米国ハワイにおきまして海外挙式のサービス事業を展開しております。平成18年12月末現在、直営チャペルを4ヶ所、独占的な使用可能な教会3ヶ所、国内販売サロンを9ヶ所、ホノルル市に運営サロンを1ヶ所展開しており、当連結会計期間における海外売上高は3,837百万円（売上構成比16.9%）であります。

このため、関連地域における政治情勢や経済動向等の変化、戦争・テロ・大規模な自然災害などの事象が発生した場合、予約のキャンセル等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④ 為替変動の影響について

当社は、米国法人Best Bridal Hawaii, Inc.との取引を現地通貨によって行っており、当該取引につきましては、為替予約等を行っています。また、外貨建定期預金、外貨建子会社貸付金等の外貨建資産を保有しており、為替レートが大きく変動した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 特定の経営者への依存について

当社の代表取締役社長である塚田正之は最高経営責任者であり、当社グループの経営方針や戦略の決定等、事業活動上重要な役割を担っております。塚田正之に対し事業運営及び業務遂行において過度に依存しないよう、経営会議の充実・権限の委譲等により経営リスクの軽減を図るとともに、各分野での人材育成強化を行っておりますが、不測の事態により、塚田正之が職務を遂行できなくなった場合、事業推進及び業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 法的規制について

国内事業部門におけるゲストハウスの建築・改装につきましては、建築基準法、消防法、下水道法等による諸規制と、建物構造や建設地域によっては、排水・騒音対策等の各種条例による規制を受けております。建設・改装の際には、一級建築士や建設会社に業務を委託し構造上のチェックを行うとともに、当社マーケティング本部が直接チェックを行い、また消防署のチェックも受けておりますが、上記の法的規制に抵触した場合、ゲストハウスの建設計画が遅延したり運営に支障が生じる可能性があり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループの各海外サロンは、旅行業法に基づき旅行業の登録（第一種業務）を行っておりますが、旅行業法に違反し登録の更新が不可能となったり登録が取り消しとなった場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 設備投資及び新規建設リスクについて

① 現状のゲストハウスについて

事業所名	日本橋	白金	横浜	大阪	仙台	星ヶ丘	新浦安	大宮	青山	市ヶ谷	心齋橋	丸の内
ゲストハウス数	1	2	4	5	3	2	5	3	2	1	2	1

当社グループは、当連結会計年度末現在、国内に上記12店舗（31ゲストハウス）を展開しておりますが、全て社内の建築部門により企画された「上質」かつ「本物」の施設としてお客様から高い支持を受けており、高稼働率を実現しております。

特に、当社グループ独自の店舗形態として、ひとつの大規模敷地内に複数のゲストハウス（会場）を配する大型店舗があります。同一敷地内に、複数のゲストハウスを建設することにより、単独施設では困難な大規模ロビー棟やチャペルの建設が可能となり、また多様なコンセプトと収容人数のゲストハウスを配することで、お客様の多様なニーズ・嗜好にお応えし、高い集客力と稼働率を実現しております。

② 今後の方針について

今後につきましても、綿密なマーケティング分析による施設企画、出店地選定を行った上で、積極的な出店を行っていく方針であります。現在、多くの需要が見込める全国の大都市圏や政令指定都市を中心に、年間5～8ゲストハウス程度の出店を行う計画であり、急成長の続くゲストハウス・ウェディング市場に対応してまいります。

また、既存のゲストハウスにつきましても3年程度のサイクルでリニューアルを行い、常に新しさと高いデザイン性を維持することで、顧客獲得率の安定化を図っております。

③ 店舗出店に関するリスク

当社グループが運営する直営店舗は賃借契約を締結することが基本であり、出店にあたり敷金・保証金を差し入れ、内・外装等の初期費用を投じており、出店後も人件費及び家賃等が継続的に発生いたします。そのため、出店が増加すれば関連費用も比例して増加いたします。その際、賃貸人の倒産等によって敷金・保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

④ 潜在リスクについて

店舗建設に適した物件（主に土地）やオペレーションのための人材を確保することが出来ず、出店計画が予定どおり進捗しなかった場合、また、新規及び既存のゲストハウスが顧客の支持を得られない場合、今後の当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。大型店舗の建設にあたっては、大規模な出店地を確保するため、建設に適した物件を確保することが出来ず、出店計画が予定どおり進捗しなかった場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループは従来、店舗用地につきましては、原則賃借としてまいりましたが、出店計画をより確実とするために賃借に限らず、土地の取得ならびに流動化も選択肢の一つとしてゲストハウスの建設を推進する方針であります。出店を検討する際は経営の効率化とともに、財務体質の悪化を誘発しないことを優先する方針ですが、土地を保有することで財務体質が影響を受ける可能性があります。

(7) 顧客情報管理について

当社グループはウェディングの受注活動を通じて、多くのお客様の個人情報を取扱うこととなります。そうした個人情報の機密保持につきましては、顧客ファイルは施錠可能なロッカーに保管、電子情報はパスワードの設定によるセキュリティ対策等を整えることで漏洩リスクに備えておりますが、不測の事態により個人情報が漏洩した場合、当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	4,543,335		4,563,321		
2. 売掛金		83,996		68,124		
3. 有価証券		37,742		—		
4. たな卸資産		265,755		324,174		
5. 繰延税金資産		168,000		162,824		
6. その他		637,570		706,215		
貸倒引当金		△1,180		△7,640		
流動資産合計		5,735,221	34.6	5,817,019	25.6	81,797
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	7,824,943		13,463,757		
減価償却累計額		1,701,489	6,123,454	2,549,576	10,914,180	
(2) 車両運搬具		19,391		36,322		
減価償却累計額		11,861	7,530	13,613	22,708	
(3) 土地	※2		402,402		402,402	
(4) 信託土地			566,560		566,560	
(5) 建設仮勘定			895,019		161,032	
(6) その他		876,842		1,542,654		
減価償却累計額		444,395	432,446	744,126	798,528	
有形固定資産合計			8,427,413		12,865,413	4,437,999
2. 無形固定資産			215,635		349,750	134,115
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		9,735		320,170	
(2) 保証金	※2		1,383,054		1,774,240	
(3) 繰延税金資産			434,136		579,477	
(4) その他	※2		373,465		1,011,603	
投資その他の資産合計			2,200,392	13.2	3,685,492	1,485,099
固定資産合計			10,843,441	65.3	16,900,656	6,057,215
III 繰延資産						
1. 社債発行費			22,666		27,634	
繰延資産合計			22,666	0.1	27,634	4,967
資産合計			16,601,329	100.0	22,745,310	6,143,980

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		824,170		1,106,444		
2. 短期借入金	※2	687,757		950,259		
3. 一年以内返済 長期借入金	※2	1,337,570		1,739,133		
4. 一年以内償還社債		580,000		436,000		
5. 未払金		712,000		621,974		
6. 未払法人税等		747,641		1,461,296		
7. 繰延税金負債		7,931		—		
8. 前受金		763,836		978,133		
9. その他		421,752		523,315		
流動負債合計		6,082,662	36.7	7,816,556	34.4	1,733,894
II 固定負債						
1. 社債		1,510,000		2,138,000		
2. 長期借入金	※2	4,144,684		6,261,271		
3. 預り営業保証金		545,000		525,000		
4. 退職給付引当金		23,353		32,188		
5. 役員退職慰労引当金		133,500		149,500		
6. その他		138,783		119,064		
固定負債合計		6,495,321	39.1	9,225,025	40.5	2,729,703
負債合計		12,577,983	75.8	17,041,582	74.9	4,463,598
(資本の部)						
I 資本金	※3	472,000	2.8	—	—	△472,000
II 資本剰余金		634,720	3.8	—	—	△634,720
III 利益剰余金		2,913,493	17.6	—	—	△2,913,493
IV 為替換算調整勘定		3,131	0.0	—	—	△3,131
資本合計		4,023,345	24.2	—	—	△4,023,345
負債及び資本合計		16,601,329	100.0	—	—	△16,601,329

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	472,000	2.1	472,000
2. 資本剰余金		—	—	634,720	2.8	634,720
3. 利益剰余金		—	—	4,563,278	20.0	4,563,278
株主資本合計		—	—	5,669,998	24.9	5,669,998
II 評価・換算差額等						
1. 繰延ヘッジ損益		—	—	19,008	0.1	19,008
2. 為替換算調整勘定		—	—	14,720	0.1	14,720
評価・換算差額等合計		—	—	33,729	0.2	33,729
純資産合計		—	—	5,703,727	25.1	5,703,727
負債純資産合計		—	—	22,745,310	100.0	22,745,310

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,153,280	100.0		22,765,735	100.0	6,612,454
II 売上原価			11,065,565	68.5		14,603,619	64.1	3,538,053
売上総利益			5,087,714	31.5		8,162,115	35.9	3,074,400
III 販売費及び一般管理費	※1		3,128,676	19.4		4,509,780	19.8	1,381,104
営業利益			1,959,038	12.1		3,652,334	16.1	1,693,296
IV 営業外収益								
1. 受取利息		14,381			14,016			
2. 為替差益		129,059			19,965			
3. 業務受託料		3,600			960			
4. 協賛金収入		39,941			21,510			
5. 保険解約返戻金		33,727			10,036			
6. その他		7,453	228,164	1.4	18,449	84,938	0.3	△143,225
V 営業外費用								
1. 支払利息		160,329			263,601			
2. 社債発行費償却		32,183			12,717			
3. その他		21,776	214,289	1.3	2,122	278,441	1.2	64,151
経常利益			1,972,912	12.2		3,458,832	15.2	1,485,919
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		11,670			—			
2. 賃貸借契約解除益		—	11,670	0.1	32,080	32,080	0.1	20,410
VII 特別損失								
1. 関係会社株式評価損		35,215			9,631			
2. 固定資産除却損	※2	198,174			59,942			
3. 固定資産売却損	※3	1,193			—			
4. 退職金制度廃止精算費用	※4	16,370			—			
5. 事業所閉鎖費用	※5	5,500	256,453	1.6	9,015	78,589	0.3	△177,864
税金等調整前当期純利益			1,728,128	10.7		3,412,323	15.0	1,684,194
法人税、住民税及び事業税		1,068,707			1,801,065			
法人税等調整額		△234,722	833,984	5.2	△160,926	1,640,139	7.2	806,154
当期純利益			894,144	5.5		1,772,184	7.8	878,040

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			634,720
II 資本剰余金期末残高			634,720
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,019,349
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		894,144	894,144
III 利益剰余金期末残高			2,913,493

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	472,000	634,720	2,913,493	4,020,213	—	3,131	3,131	4,023,345
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当 (千円)			△122,400	△122,400				△122,400
当期純利益 (千円)			1,772,184	1,772,184				1,772,184
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額 (純額) (千円)					19,008	11,589	30,598	30,598
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,649,784	1,649,784	19,008	11,589	30,598	1,680,382
平成18年12月31日 残高 (千円)	472,000	634,720	4,563,278	5,669,998	19,008	14,720	33,729	5,703,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,728,128	3,412,323	
減価償却費		708,732	1,270,650	
社債発行費償却		32,183	12,717	
連結調整勘定償却		8,541	—	
有形固定資産除却損		200,365	59,942	
投資有価証券売却益		△11,670	—	
関係会社株式評価損		35,215	9,631	
事業所閉鎖費用		5,500	—	
持分法による投資損失		—	1,162	
貸倒引当金の増加額		120	6,307	
退職給付引当金の増加額		3,502	8,835	
役員退職慰労引当金の増加額		8,200	16,000	
受取利息及び受取配当金		△14,381	△14,016	
支払利息		160,329	263,601	
たな卸資産の増加額		△127,240	△58,419	
仕入債務の増加額		188,896	283,536	
前受金の増加額		161,455	214,200	
その他		△16,776	144,043	
小計		3,071,102	5,630,517	2,559,414
利息及び配当金の受取額		10,864	10,911	
利息の支払額		△157,451	△245,469	
法人税等の支払額		△1,022,775	△1,031,339	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,901,740	4,364,620	2,462,879

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△2,793,291	△5,971,455	
無形固定資産の取得による支出		△182,627	△92,642	
投資有価証券の取得による支出		—	△140,000	
投資有価証券の売却による収入		15,420	—	
関係会社株式の取得による支出		—	△178,964	
連結の範囲の変更を伴う子会社の持分取得による支出	※2	△184,983	—	
貸付けによる支出		—	△89,541	
保証金の差入による支出		△735,408	△579,570	
保証金の返還による収入		6,575	188,858	
建設協力金の支出		—	△579,645	
その他		△18,326	△43,322	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,892,641	△7,486,283	△3,593,642
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		576,225	245,827	
長期借入れによる収入		2,100,000	4,200,000	
長期借入金の返済による支出		△1,355,993	△1,681,340	
社債発行による収入		966,000	1,082,314	
社債の償還による支出		△230,000	△616,000	
配当金の支払額		—	△121,885	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,056,232	3,108,916	1,052,684
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		57,730	△5,020	△62,750
V 現金及び現金同等物の増減額		123,061	△17,767	△140,828
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,319,956	4,443,018	123,061
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,443,018	4,425,250	△17,767

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱ベストプランニング Best Bridal Hawaii, Inc. ㈱ア・リリアーレ ㈹アクア・グラツィエ 上記の内、㈱ア・リリアーレについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、㈹アクア・グラツィエについては、平成17年12月において子会社となったため貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱ベストプランニング Best Bridal Hawaii, Inc. ㈱ア・リリアーレ ㈱アクア・グラツィエ Best Bridal Korea Inc. 上記の内、Best Bridal Korea Inc.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc. ㈱ライフクリエートバンク (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法の適用の関連会社数 —————</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc. 持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法の適用の関連会社数 1社 会社の名称 Marizin Inc. Marizin Inc.については、当連結会計年度において同社株式を取得したため持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ベストブライダル インターナショナル Best Restaurants, Inc. ㈱ライフクリエートバンク 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産…定率法 ただし、在外連結子会社及び平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、定期借地権契約による借地上的建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金 ③ ヘッジ方針 当社の利用するデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、金額的重要性が乏しいため、発生時の費用として処理しております。	—————
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,684,719千円です。</p> <p>(繰延資産に関する会計基準) 当連結会計年度から社債発行費の償却方法を「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号 平成18年8月11日）を適用しております。これにより、従来の方法に比べて経常利益及び税金等調整前当期純利益が4,510千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「一年以内償還社債」は前連結会計年度は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「その他」に含まれている「一年以内償還社債」は180,000千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産の増加額」は△78,725千円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																								
<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 9,735千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">88,033千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,281,630千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">402,402千円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(長期性預金)</td> <td style="text-align: right;">295,175千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,117,241千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">687,757千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,464,533千円</td> </tr> </table> <p>(一年以内返済長期借入金を含む)</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式13,600株であります。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	88,033千円	建物及び構築物	3,281,630千円	土地	402,402千円	保証金	50,000千円	投資その他の資産		その他(長期性預金)	295,175千円	合計	4,117,241千円	短期借入金	687,757千円	長期借入金	2,464,533千円	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,500,000千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 180,170千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,064,274千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">402,402千円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(長期性預金)</td> <td style="text-align: right;">297,775千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,814,452千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">605,674千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,751,653千円</td> </tr> </table> <p>(一年以内返済長期借入金を含む)</p> <p>※3. —————</p> <p>4. —————</p>	建物及び構築物	3,064,274千円	土地	402,402千円	保証金	50,000千円	投資その他の資産		その他(長期性預金)	297,775千円	合計	3,814,452千円	短期借入金	605,674千円	長期借入金	1,751,653千円
現金及び預金	88,033千円																																								
建物及び構築物	3,281,630千円																																								
土地	402,402千円																																								
保証金	50,000千円																																								
投資その他の資産																																									
その他(長期性預金)	295,175千円																																								
合計	4,117,241千円																																								
短期借入金	687,757千円																																								
長期借入金	2,464,533千円																																								
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																								
借入実行残高	—千円																																								
差引額	1,500,000千円																																								
建物及び構築物	3,064,274千円																																								
土地	402,402千円																																								
保証金	50,000千円																																								
投資その他の資産																																									
その他(長期性預金)	297,775千円																																								
合計	3,814,452千円																																								
短期借入金	605,674千円																																								
長期借入金	1,751,653千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 748,468千円 貸倒引当金繰入額 120千円 給料手当 473,885千円 退職給付引当金繰入額 7,649千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,800千円 支払地代家賃 336,389千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 952,947千円 貸倒引当金繰入額 6,927千円 給料手当 858,359千円 退職給付引当金繰入額 7,104千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,000千円 支払地代家賃 526,279千円
※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 160,143千円 建設仮勘定 32,263千円 その他(器具備品) 5,767千円 合計 198,174千円	※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 28,468千円 車両運搬具 172千円 建設仮勘定 24,830千円 その他(器具備品) 6,471千円 合計 59,942千円
※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 その他(器具備品) 1,193千円	※3. _____
※4. (株)ベストプランニングの退職金制度廃止によるものであります。	※4. _____
※5. 事業所閉鎖費用は、原状回復費用であります。	※5. 事業所閉鎖費用は、原状回復費用であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	13,600	27,200	—	40,800
合計	13,600	27,200	—	40,800
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加27,200株は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	81,600	6,000	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月11日 取締役会	普通株式	40,800	1,000	平成18年6月30日	平成18年9月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	81,600	利益剰余金	2,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,543,335千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に計上されている外貨建MMF</td> <td style="text-align: right;">37,742千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△138,059千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,443,018千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,543,335千円	有価証券勘定に計上されている外貨建MMF	37,742千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△138,059千円	現金及び現金同等物	4,443,018千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,563,321千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△138,070千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,425,250千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,563,321千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△138,070千円	現金及び現金同等物	4,425,250千円
現金及び預金	4,543,335千円														
有価証券勘定に計上されている外貨建MMF	37,742千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△138,059千円														
現金及び現金同等物	4,443,018千円														
現金及び預金	4,563,321千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△138,070千円														
現金及び現金同等物	4,425,250千円														
<p>※2 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資持分の取得により新たに(有)アクア・グラツィエを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(有)アクア・グラツィエ出資持分の取得価額と(有)アクア・グラツィエ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">435,810千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">59,616千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">8,541千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△122,338千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(有)アクア・グラツィエ出資持分の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,630千円</td> </tr> <tr> <td>(有)アクア・グラツィエ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△196,647千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(有)アクア・グラツィエ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,983千円</td> </tr> </table>	流動資産	435,810千円	固定資産	59,616千円	連結調整勘定	8,541千円	流動負債	△122,338千円	(有)アクア・グラツィエ出資持分の取得価額	381,630千円	(有)アクア・グラツィエ現金及び現金同等物	△196,647千円	差引：(有)アクア・グラツィエ取得のための支出	184,983千円	<p>※2. _____</p>
流動資産	435,810千円														
固定資産	59,616千円														
連結調整勘定	8,541千円														
流動負債	△122,338千円														
(有)アクア・グラツィエ出資持分の取得価額	381,630千円														
(有)アクア・グラツィエ現金及び現金同等物	△196,647千円														
差引：(有)アクア・グラツィエ取得のための支出	184,983千円														

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
15,420	11,670	—	—	—	—

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
外貨建MMF	37,742	—
匿名組合出資金	—	140,000

③ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

④ 退職給付

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	同左
2. 退職給付債務及びその内訳		
退職給付債務	△23,353千円	△32,188千円
退職給付引当金	△23,353千円	△32,188千円
	(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 退職給付費用に関する事項		
勤務費用	15,257千円	15,996千円
退職給付費用	15,257千円	15,996千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	自己都合期末要支給額を退職給付債務としております。	同左

⑤ ストック・オプション等

当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

⑥ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">48,868</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">16,193</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,162</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">17,596</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">58,993</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td style="text-align: right;">8,830</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,125</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,769</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>還付事業税</td><td style="text-align: right;">8,700</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">160,068</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">295,614</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,334</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,504</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,311</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">38,533</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">14,332</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,505</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,136</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">434,136</td></tr> </table>	未払事業税	48,868	未払賞与	16,193	未払事業所税	7,162	前受営業負担金	17,596	固定資産除却損	58,993	寄付金	8,830	その他	11,125	繰延税金資産 合計	168,769	還付事業税	8,700	繰延税金資産(流動)の純額	160,068	有形固定資産	295,614	役員退職慰労引当金	54,334	退職給付引当金	9,504	会員権評価損	7,311	前受営業負担金	38,533	関係会社株式評価損	14,332	その他	14,505	繰延税金資産 合計	434,136	繰延税金資産(固定)の純額	434,136	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">99,865</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">27,907</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,575</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">21,068</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">8,286</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td style="text-align: right;">23,633</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,422</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,760</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△26,883</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,876</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">11,626</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,052</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">162,824</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">442,995</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60,846</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,100</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,311</td></tr> <tr><td>前受営業負担金</td><td style="text-align: right;">48,459</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">18,252</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,385</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610,352</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△28,586</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">581,765</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">2,288</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">579,477</td></tr> </table>	未払事業税	99,865	未払賞与	27,907	未払事業所税	7,575	前受営業負担金	21,068	固定資産除却損	8,286	寄付金	23,633	その他	13,422	繰延税金資産 小計	201,760	評価性引当額	△26,883	繰延税金資産 合計	174,876	繰延ヘッジ利益	11,626	その他	426	繰延税金負債 合計	12,052	繰延税金資産(流動)の純額	162,824	有形固定資産	442,995	役員退職慰労引当金	60,846	退職給付引当金	13,100	会員権評価損	7,311	前受営業負担金	48,459	関係会社株式評価損	18,252	その他	19,385	繰延税金資産 小計	610,352	評価性引当額	△28,586	繰延税金資産 合計	581,765	繰延ヘッジ利益	2,288	繰延税金資産(固定)の純額	579,477
未払事業税	48,868																																																																																										
未払賞与	16,193																																																																																										
未払事業所税	7,162																																																																																										
前受営業負担金	17,596																																																																																										
固定資産除却損	58,993																																																																																										
寄付金	8,830																																																																																										
その他	11,125																																																																																										
繰延税金資産 合計	168,769																																																																																										
還付事業税	8,700																																																																																										
繰延税金資産(流動)の純額	160,068																																																																																										
有形固定資産	295,614																																																																																										
役員退職慰労引当金	54,334																																																																																										
退職給付引当金	9,504																																																																																										
会員権評価損	7,311																																																																																										
前受営業負担金	38,533																																																																																										
関係会社株式評価損	14,332																																																																																										
その他	14,505																																																																																										
繰延税金資産 合計	434,136																																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	434,136																																																																																										
未払事業税	99,865																																																																																										
未払賞与	27,907																																																																																										
未払事業所税	7,575																																																																																										
前受営業負担金	21,068																																																																																										
固定資産除却損	8,286																																																																																										
寄付金	23,633																																																																																										
その他	13,422																																																																																										
繰延税金資産 小計	201,760																																																																																										
評価性引当額	△26,883																																																																																										
繰延税金資産 合計	174,876																																																																																										
繰延ヘッジ利益	11,626																																																																																										
その他	426																																																																																										
繰延税金負債 合計	12,052																																																																																										
繰延税金資産(流動)の純額	162,824																																																																																										
有形固定資産	442,995																																																																																										
役員退職慰労引当金	60,846																																																																																										
退職給付引当金	13,100																																																																																										
会員権評価損	7,311																																																																																										
前受営業負担金	48,459																																																																																										
関係会社株式評価損	18,252																																																																																										
その他	19,385																																																																																										
繰延税金資産 小計	610,352																																																																																										
評価性引当額	△28,586																																																																																										
繰延税金資産 合計	581,765																																																																																										
繰延ヘッジ利益	2,288																																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	579,477																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.3</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7	同族会社の留保金課税	5.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	1.0	連結調整勘定償却	0.2	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.1</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7	同族会社の留保金課税	4.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	0.5	評価性引当額の増加	1.6	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1																																																														
法定実効税率(調整)	40.7																																																																																										
同族会社の留保金課税	5.4																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																										
住民税均等割等	1.0																																																																																										
連結調整勘定償却	0.2																																																																																										
その他	0.7																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3																																																																																										
法定実効税率(調整)	40.7																																																																																										
同族会社の留保金課税	4.6																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																										
住民税均等割等	0.5																																																																																										
評価性引当額の増加	1.6																																																																																										
その他	0.6																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1																																																																																										

⑦ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としております。前連結会計年度及び当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	ハワイ	計
I 海外売上高（千円）	3,488,714	3,488,714
II 連結売上高（千円）	—	16,153,280
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.6	21.6

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	ハワイ	計
I 海外売上高（千円）	3,837,831	3,837,831
II 連結売上高（千円）	—	22,765,735
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.9	16.9

(注) 1. 国又は地域の区分方法及び区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法 …………… 地理的近接度、事業活動の相互関連性を考慮して決定しております。

(2) 各区分に属する国又は地域 …………… ハワイは米国ハワイ州のみをその地域としております。

2. 海外売上高は本邦で受注した本邦以外での売上高及び在外連結子会社の売上高であります。

⑧ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
その他の 関係 会社	ファイ ンエ ク ス パ ン ド(有)	東京 都 澁 谷 区	3,000	不動 産 の 賃 貸 、 有 価 証 券 の 保 有 ・ 運 用	22.1%	専 務 取 締 役 塚 田 啓 子	建 物 の 賃 借	賃借料 の 支 払	27,343	前払 費 用	2,357
										長期前 払 費 用	1,917
								保証金 の 差 入 れ	14,142	保証金	14,142
								建設協 力 金 の 差 入 れ		25,440	建設 協 力 金

(注) 1. 当社専務取締役塚田啓子及びその近親者が100%出資する会社であり、「役員及び個人主要株主等」に該当する会社であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

建物の賃貸借については、近隣の賃借料に基づき他の賃借者と同様の条件で、賃借料金を決定しております。

建設協力金については、当社の要望に基づく改装工事代金であり、10年間で賃借料と相殺されます。

3. 「賃借料の支払」の金額は消費税等が含まれておりません。他の金額には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)									
1株当たり純資産額	295,834円23銭	1株当たり純資産額	139,797円25銭								
1株当たり当期純利益金額	65,745円89銭	1株当たり当期純利益金額	43,435円89銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。									
		<p>提出会社は、平成18年2月17日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>98,611円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>21,915円30銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	98,611円41銭	1株当たり当期純利益金額	21,915円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
前連結会計年度											
1株当たり純資産額	98,611円41銭										
1株当たり当期純利益金額	21,915円30銭										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。											

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益 (千円)	894,144	1,772,184
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	894,144	1,772,184
期中平均株式数 (株)	13,600	40,800

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>																
<p>提出会社は、平成17年9月20日開催の取締役会において、株式の分割に関し次のとおり決議しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 27,200株</p> <p>② 分割の方法 平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>③ 効力発生日・新株式交付日 平成18年2月17日</p> <p>④ 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>提出会社は、平成18年11月13日開催の取締役会において、株式の分割に関し次のとおり決議しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 40,800株</p> <p>② 分割の方法 平成18年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>③ 効力発生日 平成19年1月1日</p> <p>④ 新株券交付日 平成19年2月20日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 76,290円72銭</td> <td>1株当たり純資産額 98,611円41銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 21,903円70銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 21,915円30銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 76,290円72銭	1株当たり純資産額 98,611円41銭	1株当たり当期純利益金額 21,903円70銭	1株当たり当期純利益金額 21,915円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 49,305円70銭</td> <td>1株当たり純資産額 69,898円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 10,957円65銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 21,717円95銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 49,305円70銭	1株当たり純資産額 69,898円63銭	1株当たり当期純利益金額 10,957円65銭	1株当たり当期純利益金額 21,717円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
前連結会計年度	当連結会計年度																
1株当たり純資産額 76,290円72銭	1株当たり純資産額 98,611円41銭																
1株当たり当期純利益金額 21,903円70銭	1株当たり当期純利益金額 21,915円30銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。																
前連結会計年度	当連結会計年度																
1株当たり純資産額 49,305円70銭	1株当たり純資産額 69,898円63銭																
1株当たり当期純利益金額 10,957円65銭	1株当たり当期純利益金額 21,717円95銭																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。																

6. 施行、受注及び販売の状況

(1) 施行実績

期別	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
事業部門の名称	施行件数 (件)	施行件数 (件)
国内事業部門	3,185	4,451
海外事業部門	2,522	2,618
合計	5,707	7,069

(2) 受注状況

期別	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)
国内事業部門	4,076	2,512	5,045	3,106
海外事業部門	2,593	1,186	2,372	940
合計	6,669	3,698	7,417	4,046

(3) 販売実績

期別	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
事業部門の名称	金額 (千円)	金額 (千円)
国内事業部門	12,590,930	18,845,414
海外事業部門	3,562,350	3,920,320
合計	16,153,280	22,765,735

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。